



の期待総保全費用は図1のフローに従って次のように得ることができる。なお以下のような前提を設ける。

- ・ 状態監視間隔 $\tau$ はn期を通じて一定とする。
- ・ 劣化速度は劣化速度傾向値の周りに劣化速度傾向値を平均とする正規分布に従って分布する。
- ・ 劣化量が事後保全基準を超えていると診断された時は直ちに事後保全(BM)を施す。
- ・ 残存率は残存率傾向値の周りに残存率傾向値を平均とする正規分布に従って分布する。
- ・ 設備の劣化量の診断・保全に要する時間は無視できるものとする。

施策Keepのときの劣化量 $D_\tau$ は劣化傾向値 $D(\tau)$ を平均とする正規分布に従う。ここで $EC_{k1}$ は $D_\tau$ が $D_b$ を超えないときの期待費用であるから $D_\tau$ の従う分布の密度関数 $\varphi(D_\tau)$ と $v^{(n)}(D_\tau)$ を用いて式(1)のように表される。一方 $BC_{k1}$ は1期目に発生したBMの期待費用であるから $D_\tau$ が $D_b$ を超える確率と $C_b$ の積で表せる。このときBM後の劣化量 $D_{\tau+dt}$ の確率は条件付確率 $q_1(D_{\tau+dt}; D_\tau)$ を用いて式(2)のように表される。以下同様な計算を繰り返すことにより各期待費用の総和として $TC_k(n)$ は式(3)のように表される。次に施策PMのときのPM後の劣化量 $D_{dt}$ は $G \cdot D_0$ を平均とする正規分布に従う。以下 $D_{dt}$ について施策Keepのときと同様にして $TC_d(n)$ は式(4)のように表される。以上2つの施策の各総期待保全費用を比較し費用が小さい方の施策を選ぶ。

$$EC_{k1} = \int_0^{D_b} \varphi(D_\tau) v^{(n-1)}(D_\tau) dD_\tau \quad (1)$$

$$\Psi(D_{\tau+dt}) = \int_{D_b}^{\infty} \varphi(D_\tau) q_1(D_{\tau+dt}; D_\tau) dD_\tau \quad (2)$$

$$TC_k(n) = \sum_{i=1}^n (BC_{ki}) + \sum_{i=1}^{n-1} (EC_{ki}) \quad (3)$$

$$TC_p(n) = \sum_{i=1}^n (BC_{pi}) + \sum_{i=1}^{n-1} (EC_{pi}) + C_p \quad (4)$$

表1 数値例

	数値
K	1.0
CV <sub>k</sub>	0.3
sg	0.05
D <sub>b</sub>	20

### 3. 保全施策の解析

#### 3.1 数値例

表1に示す数値例を用いて数値解析をした。本モデルを有効に設定するためには、これらのパラメータを、蓄積したデータを基に適切に抽出・同定することが必要である。

#### 3.2 解析結果

3種類のGの下での現在の劣化量 $D_0$ に対する $v^{(5)}(D_0)$ の変化を図3に示す。Gが大きい程 $v^{(5)}(D_0)$ の増加に影響すること、施策が変わることによる $D_0$ の値はGが変化しても同じであることがわかる。3種類の $C_b/C_p$ の下での $D_0$ に対する $v^{(5)}(D_0)$ の変化を図4に示す。 $C_b/C_p$ が大きくなると $v^{(5)}(D_0)$ は増加し、施策が変わることによる $D_0$ が小さくなることがわかる。また3種類の $\tau$ の下での $D_0$ に対する $v^{(5)}(D_0)/5\tau$ (単位時間あたりの期待総保全費用)の変化を図5に示す。 $\tau$ を長くとると $v^{(5)}(D_0)/5\tau$ が大きくなり、施策が変わることによる $D_0$ が小さくなることがわかる。

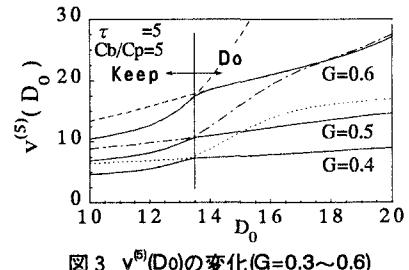
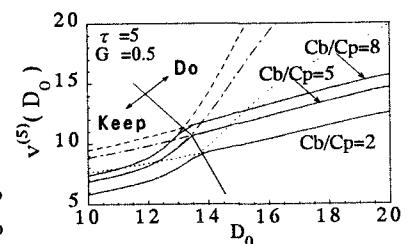
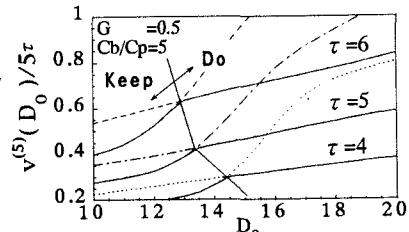
### 4. おわりに

保全後の劣化量を表すのに残存率という確率変数を定義して、最も経済的な保全施策の決定法を示し、数値例により解析した。

状態監視による保全施策のモデル化では、このような故障物理・確率・統計モデルを用いた検討が合理的であると思われる。今後、軌道狂いへの適用に向けてモデルの妥当性の検討・改良を図る必要がある。

### 文 献

- (1) 塩見：“累積則による劣化量予測”，電子通信学会雑誌，50，12，（1967）。
- (2) 船木他：“劣化型故障をするシステムの定期状態監視による予防保全モデルの設定”，日本経営工学会誌，45，4，（1994）。

図3  $v^{(5)}(D_0)$ の変化( $G=0.3 \sim 0.6$ )図4  $v^{(5)}(D_0)$ の変化( $C_b/C_p=2 \sim 8$ )図5  $v^{(5)}(D_0)/5\tau$ の変化( $\tau=4 \sim 6$ )